

第2章 札幌市をとりまく社会・国際情勢

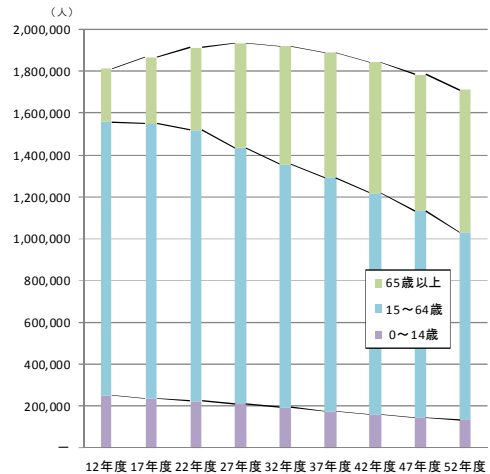
1 人口減少・超高齢社会の到来

日本の総人口は、総務省によると平成 20 年(2008 年)にピークを迎えており、平成 37 年(2025 年)には 65 歳以上の老年人口の割合は 30.3%になることが予想されています。

札幌市の人口も、平成 27 年(2015 年)前後の 193 万人をピークに減少に転じる見込みであり、平成 17 年(2005 年)からは、生産・消費活動を中心的に担っている生産年齢人口⁸(15～64 歳)が減少に転じました。また、経済活動の指標となる実質市内総生産⁹も減少を続けています。

これまで緩やかに増加を続けてきた札幌市の人口が超高齢社会¹⁰の進行により減少局面を迎える中、海外からの集客交流人口¹¹の増加や新たな市場の開拓、誰もが能力を發揮できる創造的な社会の実現など、経済や地域の活性化に向けた取組が必要になります。

図 2-1 人口の将来見通し



出典：札幌市、国立社会保障・人口問題研究所
※平成 27 年度以降は推計値

2 グローバル化の進展

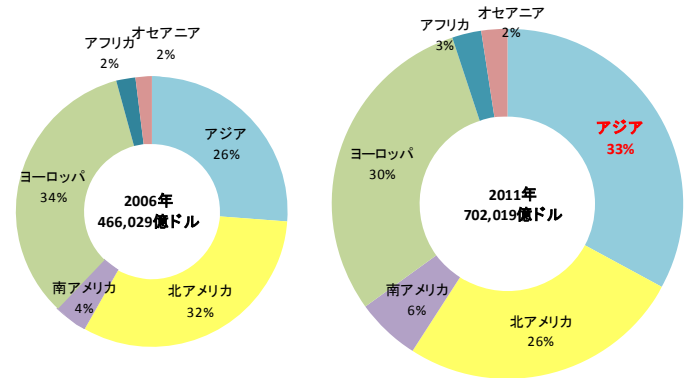
(1) アジアの成長

欧米や日本など先進国の経済成長が伸び悩んでいる一方、中国やロシア、インドなどの国々が飛躍的な成長を遂げ、世界経済を牽引してきました。

また、東南アジア諸国連合(ASEAN)¹²は、世界人口の 8.7%、国内総生産(GDP)¹³は 3.1%を占めるまでに成長し、1人当たり GDP も増加しています。

これらの国々は人口増加率、経済成長率ともに高い

図 2-2 世界の国内総生産



出典：総務省統計局「世界の統計」

⁸生産年齢人口 15 歳以上 65 歳未満の人口。

⁹実質市内総生産 市内総生産とは、一定期間内に新しく生み出されたものやサービスの金額の合計。この市内総生産から物質変動による影響を取り除いたものを実質市内総生産という。

¹⁰超高齢社会 総人口に占める 65 歳以上の人口の割合が 21%を超える社会のこと。なお、7%以上 14%未満を「高齢化社会」、14%以上 21%未満を「高齢社会」と呼ぶ。

¹¹集客交流人口 いわゆる「定住人口」に対する概念で、訪問者は一種の人口と考えることができる。日本の各地で人口減少の時代を迎えつつある中、地域を訪れる人を人口と捉えて地域の活力を高めていこうという文脈で使われる。

¹²東南アジア諸国連合(ASEAN/Association of Southeast Asian Nations) 1967 年インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの 5 カ国が参加し、経済成長、社会・文化的発展の促進等を目的に設立。2013 年時点で加盟国は 10 カ国。将来的に「政治・安全保障」「経済」「社会・文化」を内容とする ASEAN 共同体設立を目指している。

¹³国内総生産(GDP) 国内で、1年間に新しく生み出された生産物やサービスの金額の総和のこと。一人当たり GDP は国内総生産を人口で割ったもの。

水準で推移しており、将来的な市場としての成長が見込まれています。アジアの国々を始めとする新興国¹⁴の市場の成長をいかに取り込んでいくかが日本の経済活性化の重要な鍵となっています。

(2) 貿易の自由化／情報通信技術／国際航空ネットワークの進化

経済のグローバル化の動きの中で、自由貿易協定(FTA)¹⁵や経済連携協定(EPA)¹⁶など、貿易や投資を自由化する枠組の整備が世界的に進められています。

また、情報通信技術の分野では、世界規模でのコミュニケーションツールとしてソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)¹⁷が普及しているほか、インターネット回線を利用した無料音声通信が可能になるなど、海外とのコミュニケーションのコストが低下し、利便性が飛躍的に向上しています。

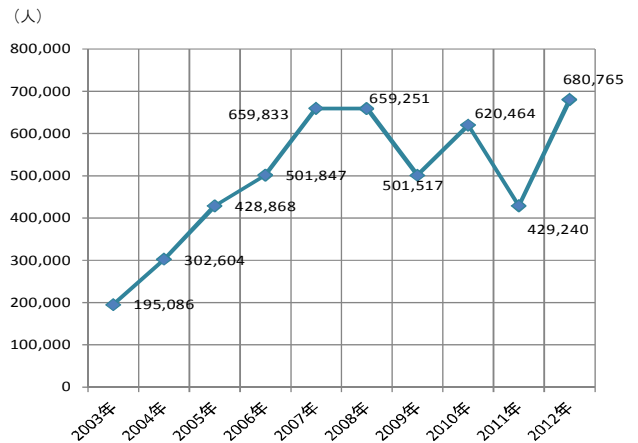
さらに、人の移動についても、欧米やアジアで普及していた格安航空会社(LCC)¹⁸が乗り入れるようになるなど、大都市の国際航空ネットワークも年々拡充しており、格安航空会社による成田空港等と新千歳空港を結ぶ航空便数も増加傾向にあることから、新千歳空港から世界各都市への路線が多様化しています。

情報通信技術や国際航空ネットワークの進化は、人、物、資金、情報の移動を高速かつ容易にしており、経済を始め、様々な活動のグローバル化に大きく寄与しています。

(3) 地域間競争の激化

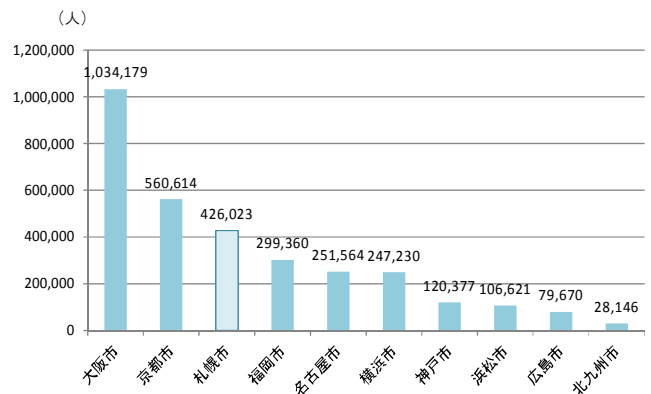
人、物、資金、情報が国境を越えて移動するグローバル化を背景に、観光、留学、投資・企業立地などの「目的地」として選ばれるための地域間競争は激しさを増しています。

図 2-3 札幌市の外国人実宿泊者数



出典：札幌市

図 2-4 札幌市の外国人実宿泊者数 政令市比較



出典：観光庁(平成 23 年度)

¹⁴新興国 政治、経済などの面で急速に成長を遂げている国のこと。

¹⁵自由貿易協定(FTA/Free Trade Agreement) 特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定。

¹⁶経済連携協定(EPA/Economic Partnership Agreement) 貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定。

¹⁷ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS) 交友関係や社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスの一つ。既存のユーザーからの招待で参加できる会員制のものと、誰でも自由に参加できるものがある。代表的な SNS として、世界最大の利用者を抱える Facebook、日本最大の利用者を抱える mixi などがある。

¹⁸格安航空会社(LCC/Low Cost Carrier) 効率化を図り、サービスを簡素化することで低い料金運用を可能とした航空会社。

例えば、観光の分野では、過去5年程の間、札幌の外国人宿泊者数は年間50～60万人台で推移しており、国・地域別では22万人を超える台湾や、次いで香港、中国、韓国など東アジア地域からの宿泊者が80%以上を占めています。新千歳空港の国際定期便の増便や、格安航空会社の参入による利便性の向上、国による入国審査の手続きの簡素化¹⁹やビザ(査証)²⁰の緩和など、海外からの観光客増加に向けた環境整備が進められており、成長著しいアジアからより多くの観光客を札幌へ呼び込む努力が求められます。

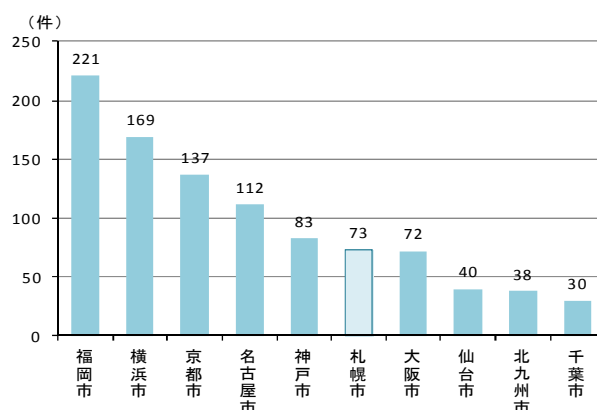
3 多文化共生の推進

日本に居住する外国人住民は、平成23年(2011年)末現在、約207万人で、日本への定住化が進んでいます。平成24年(2012年)には、外国人登録制度²¹が廃止され、外国人住民についても日本人と同様に住民基本台帳法の適用対象となりました。

札幌においても、外国籍市民の人口は増加傾向にあり、平成24年(2012年)3月末現在、9,607人で、平成14年(2002年)と比較すると、約20%増加しています。

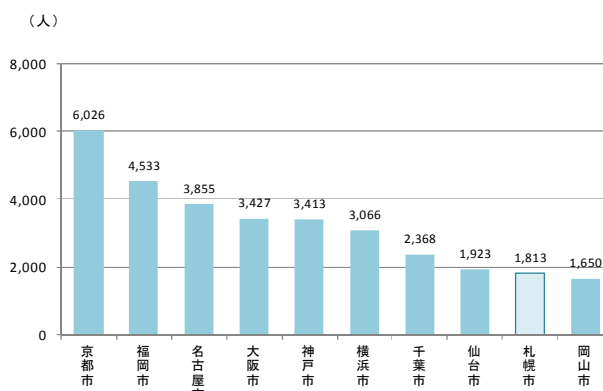
外国籍市民も地域の一員として、能力を最大限に発揮できる社会をつくり、異なる文化的背景を持つ人々を含めた市民誰もが、共にまちづくりに参加し、助け合える多文化共生社会の実現に向けた取組の必要性がより一層高まっています。

図2-5 国際会議開催状況 政令市比較



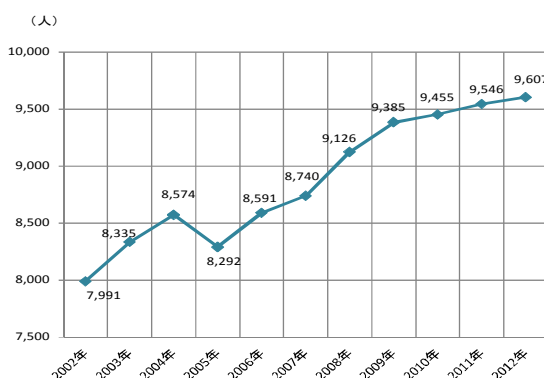
出典：日本政府観光局(JNTO)
(平成23年度)

図2-6 外国人留学生数 政令市比較



出典：(独)日本学生支援機構(平成23年度)

図2-7 札幌市の外国人住民登録数の推移



出典：札幌市

¹⁹入国手続きの簡素化 出入国審査の自動化ゲートを設置することや、出国の日から1年以内に再入国する場合の再入国許可手続きを原則として不要とする、みなし再入国制度の導入(2012年7月～)などにより、出入国手続きを簡素かつ迅速にすること。

²⁰ビザ(査証) 外国旅行をする人の旅行資格と理由が正当であることを証明する旅券の裏書き。渡航先国が発行し、渡航先国・渡航目的・滞在期間等によってビザの要否・種類が異なる。

²¹外国人登録制度 外国人登録法に基づき、日本に在留する外国人が身分事項や居住地などを届け出る制度。平成24年に廃止された。

4 持続可能な開発²²

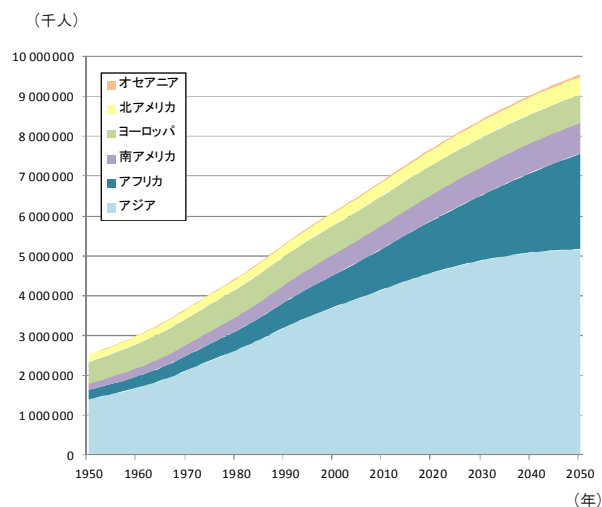
(1) 地球的課題への取組

国連の推計によると、平成 23 年(2011 年)に 70 億人に達した世界の人口は、平成 62 年(2050 年)には 95 億人を超えると予想されています。人口増加やそれに伴う貧困の拡大、エネルギー需要の高まりなど、世界は地球規模の多様な課題に直面しています。

世界の相互依存が深まる中、環境保全²³、人権や平和等の社会的課題や貧困等の経済的課題を「地球的課題」として、グローバルな視野を持って取り組んでいくことが必要です。

持続可能な開発のためには、札幌も世界の都市の一員としての責任と役割を果たし、世界との共生を目指していくことが求められています。

図 2-8 世界の人口



出典：国際連合「世界の統計人口」

(2) 東日本大震災後の社会

平成 23 年(2011 年)に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらし、札幌にも多くの被災者が避難しました。震災による被害は海外にも伝えられ、日本は、160 を超える国・地域、40 を超える国際機関から救助チームの派遣や物資の提供等を受けるとともに、民間団体や個人からも寄付金など多くの支援が寄せられました。このような支援を受けることができた背景には、これまでの国際交流や国際協力の積み重ねがあったためと言えます。

また、福島第一原子力発電所の事故を通じて、環境・エネルギー問題への関心が高まり、再生可能エネルギー²⁴の普及や省エネルギー²⁵への取組が求められています。環境やエネルギーは世界共通の課題であり、ヨーロッパなどの環境問題の解決に積極的な海外諸都市と知恵を出し合いながら、取り組んでいくことが必要とされています。

²²持続可能な開発 人間活動、特に文明の利器を用いた活動が、将来にわたって持続できる社会づくりのこと。将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすような社会づくりのこととされ、環境問題やエネルギー問題だけでなく経済や社会など人間活動全般に用いられる。

²³環境保全 環境破壊を防止し、自然保護を図ること。

²⁴再生可能エネルギー 太陽光、地熱、風力など、一度使用しても再び同じ形態で利用することのできるエネルギーの総称。

²⁵省エネルギー エネルギーを効率的に使用し、エネルギーの消費を減らすこと。